

令和3年度 当初予算の概要

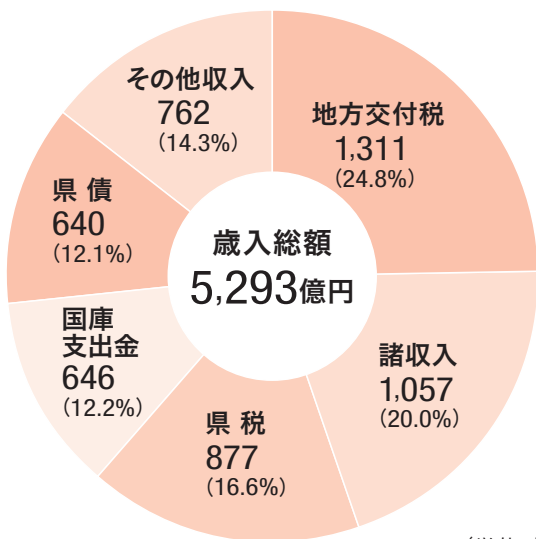
長崎知事は、令和3年度当初予算案を2月定例県議会に提出しました。県民の生命と経済の両立や、コロナ後を見据えた本県の将来展望の創造に重点を置くなど「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向けた予算となっています。



令和3年度当初予算案の内容を説明する長崎知事

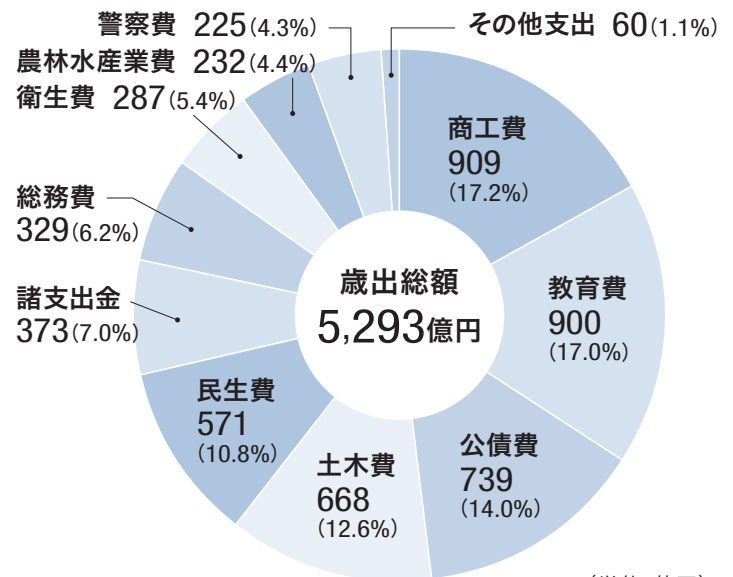
一般会計当初予算額5,293億円 当初予算としては過去最大規模の「超積極型予算」

歳入



(単位:億円)

歳出



(単位:億円)

地方交付税 地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるよう、財源が不足する団体に国が配分するお金

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金など、他の収入科目に含まれない収入

県税 県民税や事業税など、県に納められる税金

国庫支出金 特定の事業の財源として国が交付するお金

県債 公共施設や道路の整備などの資金を調達するため、国や銀行などから長期にわたり借り入れるお金

商工費 商業や工業の振興などに使うお金

教育費 県立学校の運営や整備などに使うお金

公債費 県債の返済に使うお金

土木費 道路の整備や河川の改修などに使うお金

民生費 社会福祉や児童福祉などの事業に使うお金

衛生費 健康増進や疾病予防、環境保全などに使うお金

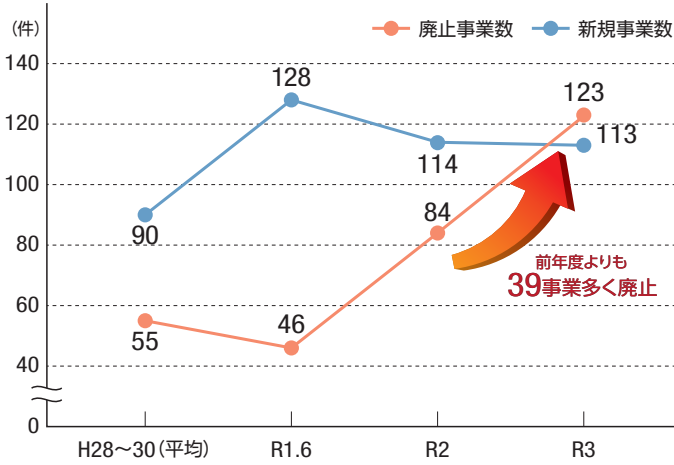
農林水産業費 農業、林業、水産業の振興などに使うお金

警察費 犯罪や交通事故の防止などに使うお金

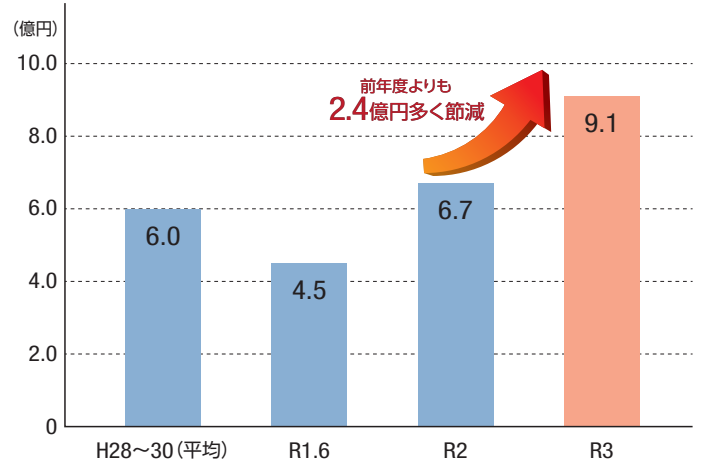
ポイント 1 最小の県負担で、最大の事業効果を追求

◆徹底した選択と集中による県事業の再構築

事業のスクラップ&ビルド



事業見直しによる経費の節減額



◆県負担の抑制につながる国庫補助金や地方債を積極的に活用

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用し、最優先課題の防災・減災対策をさらに加速例)総事業費1,000万円、補助率50%の国庫補助事業で比較すると

一般の公共事業

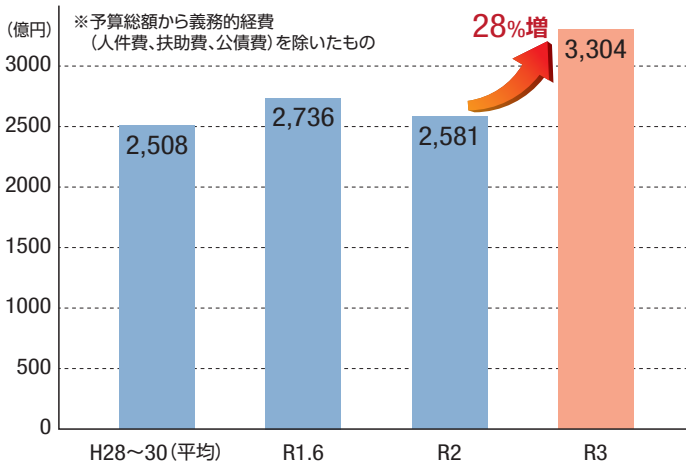


防災・減災対策の公共事業



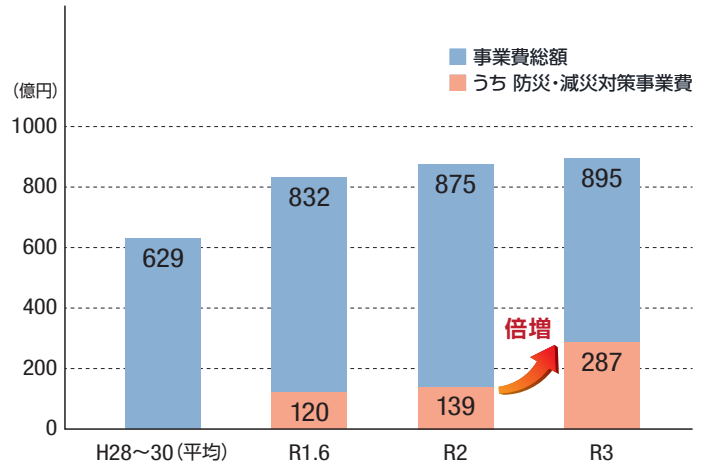
◆県民の生命と経済を守るため、大胆に予算を計上

政策的経費*の推移



商工業振興資金の経済変動対策融資枠拡大や、万全の感染防止対策などにより723億円(28%)の増

公共事業・県単独公共事業費の推移



防災・減災対策に、前年度の倍以上となる287億円を計上 ※R2・R3にはそれぞれ前年度の2月補正の経済対策分を含む

ポイント 2 県民の生命・生活の防衛

◆ 令和2年度2月補正予算と合わせた切れ目ない対策を実施

1 新型コロナウイルス感染症対策の継続

- ワクチン接種専門相談ダイヤルの設置、充実した検査体制の維持、十分な病床の確保、新たな宿泊療養施設の開設
- 感染症対策センター（山梨版CDC）の設立
- 商工業振興資金の経済変動対策融資枠拡大による中小企業者などへの支援（当初予算で最大となる500億円を確保） など



医療従事者への先行接種が始まった新型コロナウイルスワクチン

2 防災・減災対策の加速

- 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などを活用した、防災・減災対策の公共・県単独公共事業の実施
- 広域避難計画の改定や、災害リスクの理解促進事業などによる富士山火山防災対策の推進
- 気候変動による水害リスクの高まりに備え、基本方針の策定や氾濫推定図の作成などによる流域治水対策の推進 など



富士山噴火を想定した避難訓練の様子

3 生活困窮者などへの支援強化

- 生活福祉資金の貸付原資の増額や、相談体制の強化などによる生活困窮者への支援
- 食料支援を通じた見守りや、自立に向けた支援体制の構築などによる子どもの貧困対策の強化
- 児童虐待の未然防止に向けた、児童相談所の相談体制強化
- ウェブ広告の掲載など、総合的な自殺防止対策の実施
- 就職氷河期世代の正規雇用に向けた、支援策の強化
- ギャンブルやゲームなどの依存症患者支援に取り組む民間団体との連携強化 など



「児童虐待ゼロやまなし共同宣言」を行った、樋口甲府市長、長崎知事、佐野南部町長（左から）

ポイント 3 コロナ後を見据え、山梨を一步前へ

◆ さまざまな分野で高付加価値化に向けた取り組みを実施

1 教育と介護 ～県民生活の基礎条件の充実～

- 児童一人ひとりに向き合った、きめ細かで質の高い教育の実現のため、全国で初めて公立小学校1年生に25人学級編制を導入
- 介護の魅力発信人材バンクの設置や、本県独自の介護施設・事業所認証評価制度の創設
- 少人数教育の推進と、介護待機者ゼロ社会実現に向けた「やまなし教育環境・介護基盤整備基金」の設置など

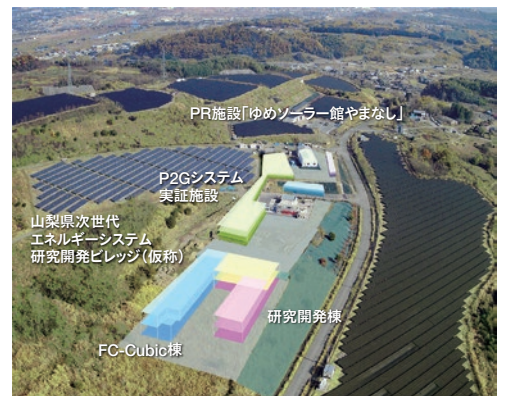


25人学級編制を導入し、少人数教育を推進

2 県内産業の高付加価値化

- 県内企業の医療機器関連分野への参入促進
- 水素・燃料電池などの次世代エネルギーシステムに関する研究開発拠点の整備
- 感染症に対応した、おもてなしスキルを持つ観光人材の育成
- 4パーミル・イニシアチブなど、新たな視点による農畜水産物のブランド化
- スタートアップ企業*などが行う実証実験の誘致や支援
- やまなしグリーン・ゾーン認証制度の国際的評価獲得に向けた取り組みの実施 など

*社会に新しい価値をもたらし、短期間で急成長を目指す企業



水素・燃料電池などに関する研究開発、技術集積、人材育成などのための拠点整備が予定されている米倉山(甲府市)

3 海外展開の推進

- 中国へのブドウ輸出解禁を見据えた、生産・流通・販売の一体的な枠組みの構築やプロモーションを実施
- 印章事業者の販路開拓や、趣味や芸術品としての新たな商品の開発などの海外展開を支援
- 人材の受け入れ促進のため、ベトナム地方政府との連携に向けた取り組みを実施
- 姉妹都市との交流を民間レベルまで深化させ、新たな価値を生み出す「姉妹都市2.0」への展開 など



中国への輸出解禁が期待されるシャインマスカット